



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスティック  
コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 弘  
(氏名) 伊勢嶋 勇  
配当支払開始予定日

TEL 06-6993-8855  
平成29年6月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,136	15.8	915	42.7	929	33.8	598	30.6
28年3月期	3,573	—	641	—	695	—	458	—

(注) 包括利益 29年3月期 586百万円 (32.3%) 28年3月期 442百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	220.17	—	13.8	18.3	22.1
28年3月期	168.61	—	11.2	14.5	18.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 27百万円 28年3月期 50百万円

(注) 1. 当社は、平成27年3月期については連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,397	4,602	85.2	1,690.91
28年3月期	4,792	4,112	85.6	1,508.15

(参考) 自己資本 29年3月期 4,597百万円 28年3月期 4,101百万円

(注) 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	335	△116	△95	745
28年3月期	140	△329	△75	619

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	95	20.8	2.3
29年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	130	21.8	3.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		22.0	

平成29年3月期期末の配当金については、平成28年12月21日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。  
平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	4.9	487	△10.0	498	△1.2	335	△2.0	123.20
通期	4,500	8.8	987	7.8	1,007	8.3	679	13.4	249.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,942,000 株	28年3月期	2,942,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	222,944 株	28年3月期	222,704 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,719,161 株	28年3月期	2,719,368 株

(注)当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の分割を行っております。  
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,011	16.1	873	35.6	878	35.3	577	40.3
28年3月期	3,454	18.9	644	14.0	649	4.6	411	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	212.49	—
28年3月期	151.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	5,189		4,410		85.0		1,622.22	
28年3月期	4,591		3,918		85.4		1,441.16	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,410百万円 28年3月期 3,918百万円

(注)当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月16日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	14
(2) 役員の変動	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続き雇用や所得環境が改善し、個人消費におきましては底堅く推移したものの、熊本地震など自然災害の影響や燃費改ざんによる軽自動車の買い控えなどにより一部に下押し要因の影響が見られました。設備投資におきましては引き続き堅調に推移しているものの、為替相場が円高傾向に動き企業のマインドの一部には慎重さが見られました。

このような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、国内市場では前年に引き続き堅調な設備投資環境が継続しており、生産工場における環境やエネルギー効率に配慮した「エアース」 「電動化」の波が、ハンドナットランナの販売拡大の要因の一部としてより顕著になってまいりました。

海外市場では、米国市場では堅調な景気回復を背景に自動車メーカー各社の積極的な設備投資が継続している中、米国販売子会社の増員などによる販売体制及びメンテナンス体制の強化により特に日系自動車メーカーを中心に堅調に販売を拡大してまいりました。また中国市場においては政府による各種政策による中国経済の下支えにより設備投資も全体としては慎重な投資マインドの中、一部には積極的な設備投資の動きもあり、特にハンドナットランナを中心に前年を上回る販売状況で推移いたしました。

その結果、当連結会計年度は、売上高4,136百万円(前期比15.8%増)、営業利益915百万円(前期比42.7%増)、経常利益929百万円(前期比33.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円(前期比30.6%増)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内市場は為替の円高懸念や、北東アジアの軍事的問題による経済停滞懸念があるものの、総じて堅調な設備投資環境が継続するものと見込んでおり、「エアース」 「電動化」のより一層の拡大期待や特許技術による他社との差別化を背景にハンドナットランナを中心とした販売拡大を見込んでおります。また、航空機産業やプラント関係など自動車産業以外への販売拡大も積極的に取り組んでまいります。

海外市場では、米国市場も引き続き堅調な設備投資環境が継続するものと見込んでおり、米国内における販売拠点や人員の増加によるさらなる販売力、メンテナンス対応力の強化により日系自動車メーカーのみならず米系自動車メーカーへの販売拡大に取り組んでまいります。

業績見通しにつきましては、売上高4,500百万円、営業利益987百万円、経常利益1,007百万円、親会社株主に帰属する当期純利益679百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、5,397百万円と前連結会計年度末比605百万円の増加となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金126百万円、受取手形及び売掛金476百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、794百万円と前連結会計年度末比114百万円の増加となりました。増加の主な内訳は、未払法人税等60百万円、未払消費税等22百万円、退職給付に係る負債21百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、4,602百万円と前連結会計年度末比490百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が503百万円増加した一方、為替換算調整勘定が16百万円減少したためであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は745百万円となり、前連結会計年度末に比べて126百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは335百万円の収入(前連結会計年度は140百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益929百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額475百万円、法人税等の支払額297百万円などの減少要因があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは116百万円の支出(前連結会計年度末は329百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入71百万円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出71百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円などの減少要因があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは95百万円の支出(前連結会計年度末は75百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額95百万円などの減少要因があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	85.6	85.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	68.1	178.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。なお、平成28年3月期が連結初年度であるため平成27年3月期以前の数値は記載しておりません。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無い場合、「—」で表記しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり42円50銭を予定しておりましたが、業績に鑑み株主の皆様の日頃のご支援にお応えするべく、1株当たり5円50銭増配の48円にすることに決定いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年4月27日)公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

また、次期につきましては1株につき55円の期末配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社グループは、引続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### ② 海外販売施策について

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 為替変動による影響について

当社グループは、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生して予定の利益が確保できない場合があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ④ 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品である、ACサーボモーターは特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 自然災害について

地震や津波、台風等の自然災害が発生し、電力・ガス・水道・交通網の遮断等により正常な事業活動が阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥ 海外事業活動におけるカントリーリスクの影響について

当社グループは、アジア、米国等グローバルな販売活動を行っております。当該地域における予期しない法律・規制・税制の変更、政治経済情勢の悪化やテロ・戦争等による社会的混乱等、状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業ターゲットを世界におき、ニーズの把握、シーズの提供に全力を注ぎ、お客様満足度100%を目指すことをスローガンとして、メーカーとしての基本である新製品開発及び既存製品のバージョンアップ開発に注力するとともに、販売面においては海外での販売拡大を図り、世界市場をマーケットとしたグローバル企業を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、特に海外市場における事業成長とともに確実な利益確保を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「海外売上比率」を意識した経営を行っております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、①世界市場での販売拡大のためのサービス拠点の充実、②新製品開発および事業提携や買収も視野にいたした事業領域の拡大、③株主価値の向上を経営戦略目標として中期経営計画を策定しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社製品は自動車産業の設備投資に密接な影響をうけており、世界規模での自動車産業の設備投資に対応できる販売体制、サービスメンテナンス体制及び生産体制の確立が不可欠であると考えております。

したがって、利益の確保と海外販売拠点、サービス拠点、生産拠点への投資のバランスを計りつつも積極的な海外投資を行っていかねばならないと考えております。

また、直接投資のみならず海外代理店の整備、拡充、教育も重要な戦略に位置付けながら海外市場開拓に注力してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	671,578	797,602
受取手形及び売掛金	1,161,715	1,637,905
商品及び製品	264,413	309,163
仕掛品	243,432	117,607
原材料	497,005	580,692
繰延税金資産	83,086	119,685
未収消費税等	59,644	—
その他	14,729	41,919
貸倒引当金	△4,033	△7,703
流動資産合計	2,991,573	3,596,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	605,284	630,099
減価償却累計額	△168,961	△202,933
建物及び構築物(純額)	436,322	427,166
機械装置及び運搬具	25,029	29,868
減価償却累計額	△9,474	△12,026
機械装置及び運搬具(純額)	15,554	17,841
工具、器具及び備品	296,721	321,724
減価償却累計額	△214,021	△253,074
工具、器具及び備品(純額)	82,700	68,650
土地	829,603	829,603
建設仮勘定	—	5,100
有形固定資産合計	1,364,181	1,348,362
無形固定資産		
ソフトウェア	34,763	29,177
その他	880	880
無形固定資産合計	35,643	30,057
投資その他の資産		
投資有価証券	62,248	79,999
関係会社出資金	180,364	192,233
繰延税金資産	40,990	22,104
保険積立金	111,019	115,359
その他	6,885	13,285
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	400,707	422,183
固定資産合計	1,800,533	1,800,603
資産合計	4,792,106	5,397,476



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	181,401	149,792
未払金	97,361	96,755
未払費用	56,451	66,924
未払法人税等	157,900	218,500
未払消費税等	—	22,375
繰延税金負債	—	7,411
賞与引当金	37,567	40,715
製品保証引当金	—	19,000
その他	1,411	4,677
流動負債合計	532,093	626,151
固定負債		
繰延税金負債	6,123	5,744
退職給付に係る負債	141,256	162,583
その他	65	—
固定負債合計	147,444	168,327
負債合計	679,537	794,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	3,076,500	3,579,997
自己株式	△217,815	△218,235
株主資本合計	4,055,435	4,558,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,519	21,270
為替換算調整勘定	34,145	17,897
その他の包括利益累計額合計	45,665	39,167
非支配株主持分	11,468	5,316
純資産合計	4,112,568	4,602,996
負債純資産合計	4,792,106	5,397,476

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	3,573,630	4,136,562
売上原価	2,183,281	2,431,504
売上総利益	1,390,348	1,705,057
販売費及び一般管理費	748,624	789,550
営業利益	641,724	915,507
営業外収益		
受取利息	1,379	144
受取配当金	1,212	1,702
デリバティブ償還益	2,120	—
持分法による投資利益	50,850	27,428
その他	1,946	2,019
営業外収益合計	57,509	31,294
営業外費用		
為替差損	3,996	16,871
その他	136	9
営業外費用合計	4,133	16,880
経常利益	695,099	929,921
税金等調整前当期純利益	695,099	929,921
法人税、住民税及び事業税	256,767	351,619
法人税等調整額	△12,071	△14,852
法人税等合計	244,695	336,766
当期純利益	450,404	593,154
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,100	△5,517
親会社株主に帰属する当期純利益	458,504	598,672

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益	450,404	593,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,141	9,750
為替換算調整勘定	△2,602	△1,322
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,145	△15,559
その他の包括利益合計	△7,606	△7,131
包括利益	442,798	586,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452,252	592,174
非支配株主に係る包括利益	△9,454	△6,151

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	639,750	2,692,778	△217,684	3,671,843
当期変動額					
剰余金の配当			△74,783		△74,783
親会社株主に帰属する当期純利益			458,504		458,504
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	383,721	△130	383,591
当期末残高	557,000	639,750	3,076,500	△217,815	4,055,435

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,378	45,539	51,917	20,922	3,744,683
当期変動額					
剰余金の配当					△74,783
親会社株主に帰属する当期純利益					458,504
自己株式の取得					△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,141	△11,394	△6,252	△9,454	△15,706
当期変動額合計	5,141	△11,394	△6,252	△9,454	367,884
当期末残高	11,519	34,145	45,665	11,468	4,112,568

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	639,750	3,076,500	△217,815	4,055,435
当期変動額					
剰余金の配当			△95,175		△95,175
親会社株主に帰属する当期純利益			598,672		598,672
自己株式の取得				△420	△420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	503,496	△420	503,076
当期末残高	557,000	639,750	3,579,997	△218,235	4,558,511

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,519	34,145	45,665	11,468	4,112,568
当期変動額					
剰余金の配当					△95,175
親会社株主に帰属する当期純利益					598,672
自己株式の取得					△420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,750	△16,247	△6,497	△6,151	△12,648
当期変動額合計	9,750	△16,247	△6,497	△6,151	490,427
当期末残高	21,270	17,897	39,167	5,316	4,602,996

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	695,099	929,921
減価償却費	59,945	86,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	888	3,670
受取利息及び受取配当金	△2,592	△1,846
為替差損益(△は益)	516	△1,907
持分法による投資損益(△は益)	△50,850	△27,428
デリバティブ償還損益(△は益)	△2,120	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,607	△475,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△348,331	△2,426
仕入債務の増減額(△は減少)	33,102	△31,608
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,982	3,148
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	19,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,710	21,327
未収消費税等の増減額(△は増加)	△58,844	59,636
その他	32,176	49,112
小計	402,289	630,712
利息及び配当金の受取額	3,430	1,850
法人税等の支払額	△265,506	△297,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,213	335,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△71,007	△71,000
定期預金の払戻による収入	71,000	71,000
有形固定資産の取得による支出	△415,270	△73,293
無形固定資産の取得による支出	△6,432	△27,648
投資有価証券の取得による支出	△3,740	△4,369
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	△4,375	△10,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,826	△116,132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△130	△420
配当金の支払額	△74,887	△95,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,018	△95,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,858	2,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△268,489	126,045
現金及び現金同等物の期首残高	888,367	619,878
現金及び現金同等物の期末残高	619,878	745,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	1,508円15銭	1,690円91銭
1株当たり当期純利益金額	168円61銭	220円17銭

- (注) 1 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	458,504	598,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	458,504	598,672
普通株式の期中平均株式数(株)	2,719,368	2,719,161

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年6月16日開催予定の第24回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、本日(平成29年4月27日)公表の「監査等委員会設置会社への移行および人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 役員の異動

役員の移動につきましては、本日(平成29年4月27日)公表の「監査等委員会設置会社への移行および人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。